

令和8年度予算について

洲 本 市

令和8年度当初予算（骨格予算）の概要について

1 予算規模

(単位:千円, %)

会計区分	令和8年度 (骨格) A	令和7年度 (通常) B	増減額 A-B	A/B
一般会計 a うち一般歳出	25,400,000 21,692,101	26,230,000 22,986,471	△ 830,000 △ 1,294,370	96.8 94.4
特別会計 b	12,748,940	12,752,320	△ 3,380	100.0
企業会計 c	4,098,658	3,493,184	605,474	117.3
合計 a+b+c	42,247,598	42,475,504	△ 227,906	99.5

※一般歳出:公債費(性質別)を除いた政策経費の合計

令和8年度一般会計当初予算は、本年3月に市長・市議会議員選挙が予定されていることから、人件費、扶助費、公債費の義務的経費及び継続事業に係る経費などを中心に編成（骨格予算）し、政策的な経費は、補正予算対応（肉付け予算）とした。

ただし、市民生活に密着した事業で進捗を図るべきもの、物価高騰対策支援事業、団体等の運営のために年度当初に必要な補助金等、間断なく実施すべき投資的経費、令和7年度までに設定した債務負担行為事業や早期復旧が必要な災害復旧費などについては、骨格予算に盛り込むこととした。

また、特別会計及び企業会計については、各会計の設置目的に沿った年間所要額の計上による通年ベース予算とした。

予算規模は、一般会計で254億円（前年度比96.8%）、特別会計で127億49百万円（前年度比100.0%）、企業会計で40億99百万円（前年度比117.3%）、全会計合わせて422億48百万円（前年度比99.5%）を計上した。

（骨格予算に計上した主なもの）

- ・人件費、公債費、扶助費（医療費、生活保護費等）
- ・施設維持管理経費
- ・物価高騰対策支援事業
- ・恒常的な負担金、補助金等
- ・県から受託の普通建設事業費
- ・債務負担行為計上により実施する継続事業費

（骨格予算に係る財源の考え方）

- ・特定財源は、実施事業に応じて、国・県支出金等を計上。地方債は間断なく実施すべき事業などに充当する各事業債、借換債を計上した。
- ・一般財源は、市税、地方譲与税・交付金は全額計上し、肉付け予算に係る財源として地方交付税のうち普通交付税の一部を計上留保した。

2 歳 入

(1) 市 税

令和7年度決算見込みを基に、賃上げによる所得の増加や本市の経済状況等を考慮して計上した。

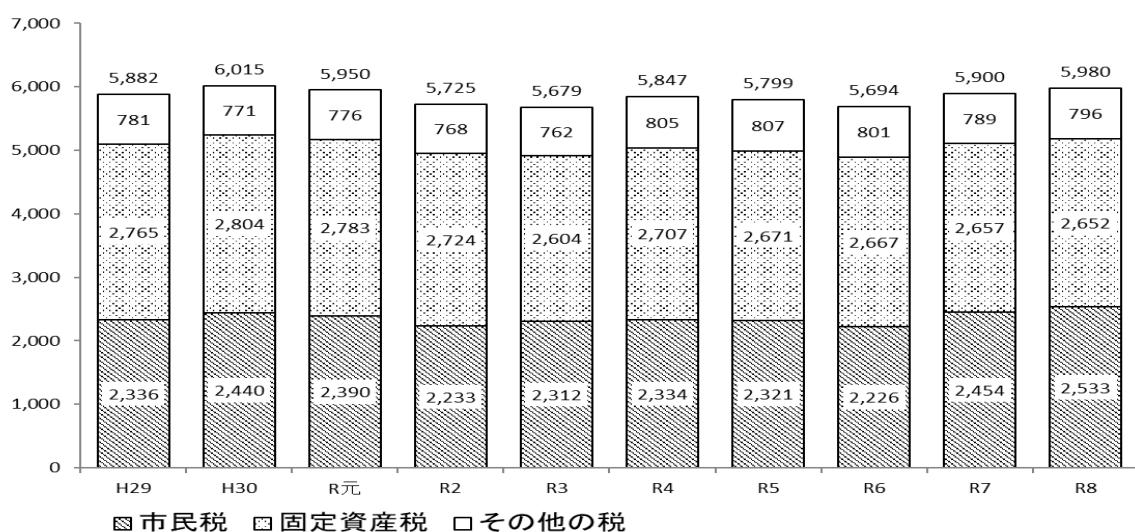
個人市民税は、給与所得の増加を反映し1億49百万円の増、法人市民税は、令和7年度の課税状況等を勘案し70百万円の減、固定資産税は、時点修正などにより5百万円の減を見込み、令和7年度予算を80百万円上回る59億80百万円(前年度比101.4%)を計上した。

(単位:千円, %)

区分	令和8年度 (骨格) A	令和7年度 (通常) B	増減額 A-B	A/B
個人市民税	2,115,000	1,966,500	148,500	107.6
うち所得割	2,050,000	1,900,000	150,000	107.9
法人市民税	417,500	487,000	△ 69,500	85.7
うち法人税割	246,500	306,000	△ 59,500	80.6
固定資産税	2,652,000	2,657,400	△ 5,400	99.8
軽自動車税	194,000	198,300	△ 4,300	97.8
たばこ税	275,000	268,000	7,000	102.6
入湯税	56,000	54,300	1,700	103.1
都市計画税	270,500	268,500	2,000	100.7
市税合計	5,980,000	5,900,000	80,000	101.4

(百万円)

市税収入の推移



※R6以前は決算額、R7以降は当初予算額

※端数調整により合計が合っていない

(2) 地方交付税

令和7年度算定額を基に、前年度の交付実績や地方財政計画を考慮して算定した。

普通交付税は、肉付け予算に係る財源に充当すべく一部を留保したため、令和7年度予算を1億50百万円下回る60億円（前年度比97.6%）を計上した。

特別交付税は、令和7年度予算と同額の7億30百万円を計上した。

(3) 国庫支出金、県支出金

国庫支出金及び県支出金は、普通建設事業費の当初予算計上を見送ったものの、物価高騰重点支援地方創生臨時交付金や給食費無償化に係る給食費負担軽減交付金を計上したことなどから、国庫支出金は、令和7年度予算を1億26百万円上回る35億10百万円（前年度比103.7%）、県支出金は、3億48百万円上回る21億96百万円（前年度比118.8%）を計上した。

(4) 寄附金

寄附金は、ふるさと納税もつともっと応援寄附金を前年度と同額の5億円と見込み、寄附金全体では、令和7年度予算とほぼ同額の5億1百万円（前年度比99.8%）を計上した。

(5) 繰入金

繰入金のうち基金繰入金は、ふるさと納税もつともっと応援基金の繰入れが3億52百万円減少したことなどから、令和7年度予算を4億27百万円下回る14億86百万円（前年度比77.7%）を計上した。

(6) 市債

市債は、主な普通建設事業費の当初予算計上を今後の補正予算で対応することなどから、令和7年度予算を8億73百万円下回る19億81百万円（前年度比69.4%）を計上した。

3 歳 出

(1) 人件費

職員数は、一般会計で1人増、企業会計で1人増となり、全会計では2人増の452人を計上した。

一般会計人件費（事業費支弁を除く）は、人事院勧告に準じた給与改定や地域手当の支給率の増等により、令和7年度予算を34百万円上回る47億18百万円（前年度比100.7%）を計上した。

（単位：人、百万円）

区分	令和8年度				令和7年度				増減			
	A				B				A-B			
	一般会計	特別会計	企業会計	計	一般会計	特別会計	企業会計	計	一般会計	特別会計	企業会計	計
職員数	392	50	10	452	391	50	9	450	1	0	1	2
給料	1,647	212	44	1,903	1,612	207	40	1,859	35	5	4	44
職員手当	1,276	174	25	1,475	1,214	152	20	1,386	62	22	5	89
共済費	725	86	14	825	724	80	12	816	1	6	2	9
退手組合負担金	265	29	6	300	279	30	6	315	△14	△1	0	△15
報酬	866	88	0	954	912	83	0	995	△46	5	0	△41
賞与・法定福利費引当金等											0	0
合計	4,779	589	96	5,464	4,741	552	85	5,378	38	37	11	86
事業費支弁人件費	61	0	0	61	57	0	0	57	4	0	0	4
人件費(上記を除く)	4,718	589	96	5,403	4,684	552	85	5,321	34	37	11	82

※給料等人件費には、事業費支弁人件費（61百万円）を含む。

※職員数には特別職及び任期付職員を含む。 ※職員分に係る児童手当は扶助費で計上。

※共済費には公務災害補償、災害共済掛金、職員給与費負担金を含む。

(2) 扶助費

扶助費は、障害者に係る自立支援費（+1億96百万円）、障害児通所支援費（+65百万円）、私立認定こども園等への施設型給付費（+63百万円）の増等により、令和7年度予算を4億16百万円上回る46億9百万円（前年度比109.9%）を計上した。

(3) 公債費

公債費は、借換債に係る償還元金の増（+4億45百万円）や金利上昇に伴う公債利子の増（+55百万円）等により、令和7年度予算を4億64百万円上回る37億8百万円（前年度比114.3%）を計上した。

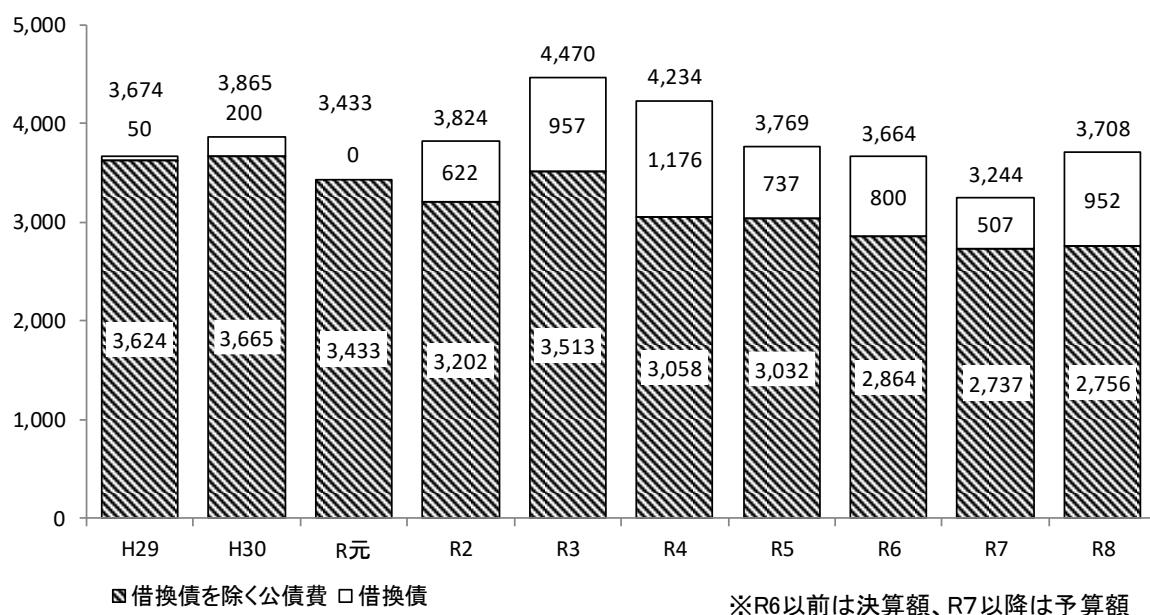
なお、借換債を除いた公債費は、令和7年度予算を19百万円上回る27億56百万円（前年度比100.7%）となる。

(単位:千円, %)

区分	令和8年度 A	令和7年度 B	増減額 A-B	A/B
公債費	3,707,899	3,243,529	464,370	114.3
借換債	952,120	506,796	445,324	187.9
借換債除く公債費	2,755,779	2,736,733	19,046	100.7
元金	2,605,537	2,641,204	△35,667	98.6
利子	150,242	95,529	54,713	157.3

(百万円)

公債費の推移



(4) 物件費、補助費等、積立金、繰出金、投資的経費

物件費は、小学校における GIGA スクール端末更新に係る NEXT GIGA スクール推進事業費 (+84 百万円) の増やシステム標準化・共通化業務の減少による電算開発費 (△66 百万円)、固定資産税の評価替えに係る鑑定業務の完了などによる評価業務費 (△50 百万円) の減等により、令和 7 年度予算を 1 億 42 百万円下回る 43 億 38 百万円 (前年度比 96.8%) を計上した。

補助費等は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した全市民 1 人あたり 7 千円の給付に係る食料品高騰対応特別給付金支給事業費 (+2 億 84 百万円) の皆増があったものの、ふるさと洲本もっともっと応援寄附金事務事業費 (△2 億 32 百万円) や広域ごみ処理施設建設に伴う広域行政負担金 (△91 百万円) の減等により、令和 7 年度予算を 1 億 52 百万円下回る 40 億 52 百万円 (前年度比 96.4%) を計上した。

積立金は、財政調整基金費 (+27 百万円) やふるさと洲本もっともっと応援基金費 (+10 百万円) など、令和 7 年度予算を 44 百万円上回る 5 億 55 百万円 (前年度比

108.7%) を計上した。

繰出金は、制度的・恒常的な特別会計への繰出しにより、介護給付費の増に伴う介護保険事業勘定繰出金 (+36 百万円) の増、償還元金の減少に伴う C A T V 事業特別会計繰出金 (△88 百万円) の減等の増減により、令和 7 年度予算を 52 百万円下回る 18 億 46 百万円 (前年度比 97.3%) を計上した。

投資的経費のうち普通建設事業費は、農業基盤整備費 (+1 億 24 百万円) の増やごしきこども園の I 期工事完了に伴う認定こども園整備費 (△5 億 57 百万円) の減などに加えて、主な事業は補正予算対応としたことにより、令和 7 年度予算を 14 億 25 百万円下回る 15 億 9 百万円 (前年度比 51.4%) を計上した。

災害復旧事業費は、令和 6 年発生農業土木災害復旧費 (△24 百万円) が皆減し、令和 7 年発生農業土木災害復旧費 (+5 百万円) の皆増により、令和 7 年度予算を 19 百万円下回る 21 百万円 (前年度比 52.2%) を計上した。

全会計予算規模

(単位: 千円、%)

会計名		R8年度 A	R7年度 B	増減額 A-B	A/B
一般会計 a		25,400,000	26,230,000	△ 830,000	96.8
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	4,613,000	5,092,000	△ 479,000 90.6
		直営診療施設勘定	356,000	272,000	84,000 130.9
		計	4,969,000	5,364,000	△ 395,000 92.6
会 計	由良財産区		1,529	942	587 162.3
	納、鮎屋財産区		68	59	9 115.3
	堺財産区		343	319	24 107.5
会 計	C A T V		627,000	587,000	40,000 106.8
	介護保険	事業勘定	5,704,000	5,540,000	164,000 103.0
		介護サ-ヒ・入事業勘定	399,000	278,000	121,000 143.5
		計	6,103,000	5,818,000	285,000 104.9
企 業 会 計	後期高齢者医療		1,048,000	982,000	66,000 106.7
	小計 b		12,748,940	12,752,320	△ 3,380 100.0
	駐車場事業		22,882	17,231	5,651 132.8
企 業 会 計	下水道事業		0	0	0 -
	計		22,882	17,231	5,651 132.8
	土 地 取 得 造 成 事 業		1,188,780	1,161,662	27,118 102.3
企 業 会 計	資本的支出		2,757,670	2,179,506	578,164 126.5
	計		3,946,450	3,341,168	605,282 118.1
	収益的支出		114,326	119,785	△ 5,459 95.4
企 業 会 計	資本的支出		15,000	15,000	0 100.0
	計		129,326	134,785	△ 5,459 95.9
	小計 c		4,098,658	3,493,184	605,474 117.3
合計 a + b + c			42,247,598	42,475,504	△ 227,906 99.5

歳入予算の概要（一般会計）

(単位：千円、%)

科 目	R8年度		R7年度		増減額 A - B	A / B
	当 初 A	構 成 比	当 初 B	構 成 比		
10 市 税	5,980,000	23.5	5,900,000	22.5	80,000	101.4
15 地 方 譲 与 税	190,000	0.7	193,800	0.7	△ 3,800	98.0
20 利 子 割 交 付 金	16,000	0.1	9,000	0.0	7,000	177.8
22 配 当 割 交 付 金	59,000	0.2	42,000	0.2	17,000	140.5
23 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	77,000	0.3	68,000	0.3	9,000	113.2
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.1	13,000	0.0	0	100.0
27 法 人 事 業 税 交 付 金	94,000	0.4	87,000	0.3	7,000	108.0
28 地 方 消 費 税 交 付 金	1,122,000	4.4	1,020,000	3.9	102,000	110.0
36 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	36,000	0.1	△ 36,000	0.0
38 地 方 特 例 交 付 金	74,000	0.3	20,000	0.1	54,000	370.0
40 地 方 交 付 税	6,730,000	26.5	6,880,000	26.2	△ 150,000	97.8
45 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	100.0
50 分 担 金 及 び 負 担 金	170,563	0.7	75,777	0.3	94,786	225.1
55 使 用 料 及 び 手 数 料	657,146	2.6	670,010	2.6	△ 12,864	98.1
60 国 庫 支 出 金	3,509,720	13.8	3,384,060	12.9	125,660	103.7
65 県 支 出 金	2,195,853	8.6	1,847,782	7.1	348,071	118.8
70 財 产 収 入	131,921	0.5	84,389	0.3	47,532	156.3
75 寄 附 金	501,058	2.0	501,956	1.9	△ 898	99.8
80 繰 入 金	1,485,895	5.9	1,913,142	7.3	△ 427,247	77.7
85 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
90 諸 収 入	404,823	1.6	623,087	2.4	△ 218,264	65.0
95 市 債	1,981,020	7.8	2,853,996	10.9	△ 872,976	69.4
歳 入 合 計	25,400,000	100.0	26,230,000	100.0	△ 830,000	96.8

目的別歳出予算の概要（一般会計）

(単位：千円、%)

科 目	R8年度		R7年度		増減額 A-B	A/B
	当 初 A	構 成 比	当 初 B	構 成 比		
10 議 会 費	194,777	0.8	205,520	0.8	△ 10,743	94.8
15 総 務 費	4,092,811	16.1	4,371,079	16.7	△ 278,268	93.6
20 民 生 費	9,019,495	35.5	9,112,024	34.7	△ 92,529	99.0
25 衛 生 費	1,326,516	5.2	1,306,668	5.0	19,848	101.5
30 労 働 費	23,979	0.1	23,326	0.1	653	102.8
35 農 林 水 産 業 費	1,378,734	5.4	1,293,942	4.9	84,792	106.6
40 商 工 費	531,542	2.1	811,390	3.1	△ 279,848	65.5
45 土 木 費	1,625,745	6.4	2,236,257	8.5	△ 610,512	72.7
50 消 防 費	981,150	3.9	921,154	3.5	59,996	106.5
55 教 育 費	2,476,575	9.7	2,645,311	10.1	△ 168,736	93.6
60 災 害 復 旧 費	20,777	0.1	39,800	0.1	△ 19,023	52.2
65 公 債 費	3,707,899	14.6	3,243,529	12.4	464,370	114.3
95 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	25,400,000	100.0	26,230,000	100.0	△ 830,000	96.8

性質別歳出予算の概要（一般会計）

(単位 : 千円、%)

	R8年度		R7年度		増減額 A - B	A / B
	当初 A	構成比	当初 B	構成比		
義務的経費	13,035,285	51.3	12,120,433	46.2	914,852	107.5
人件費	4,718,432	18.6	4,683,824	17.8	34,608	100.7
扶助費	4,608,954	18.1	4,193,080	16.0	415,874	109.9
公債費	3,707,899	14.6	3,243,529	12.4	464,370	114.3
物件費	4,337,849	17.1	4,479,729	17.1	△ 141,880	96.8
維持補修費	21,896	0.1	20,072	0.1	1,824	109.1
補助費等	4,051,963	15.9	4,204,219	16.0	△ 152,256	96.4
積立金	554,621	2.2	510,451	1.9	44,170	108.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	2,240	0.0	3,220	0.0	△ 980	69.6
繰出金	1,846,079	7.3	1,897,636	7.2	△ 51,557	97.3
投資的経費	1,530,067	6.0	2,974,240	11.4	△ 1,444,173	51.4
普通建設事業費	1,509,290	5.9	2,934,440	11.2	△ 1,425,150	51.4
補助事業費	639,231	2.5	917,532	3.5	△ 278,301	69.7
単独事業費	870,059	3.4	2,016,908	7.7	△ 1,146,849	43.1
災害復旧事業費	20,777	0.1	39,800	0.2	△ 19,023	52.2
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
歳出総額	25,400,000	100.0	26,230,000	100.0	△ 830,000	96.8

(注1) 人件費には、事業費支弁人件費は含んでいない（投資的経費に計上）

(注2) 職員分に係る児童手当は扶助費で計上

R8 ふるさと洲本もっともっと応援基金充当事業一覧表

(単位:千円)

基金充当合計額	529,400
---------	---------

<① 活気のある洲本づくりの推進、地域産業の振興及び魅力ある洲本の発信をしていく事業>

区分	事業名	R8当初予算額
【観光振興対策に関する事業】	ふるさと洲本もっともっと応援寄附金事務事業費	19,000
	ふるさと納税推進事業費	235,000
	発信拠点施設費	39,000
	すもとシティプロモーション推進事業費	4,600
	田舎暮らし推進事業費	35,400
		333,000

<③ 洲本の未来を担う子どもたちの夢を実現していく事業>

区分	事業名	R8当初予算額
【学校教育の充実に関する事業】	GIGAスクール構想実現事業費(小学校)	53,000
	GIGAスクール構想実現事業費(中学校)	17,400
【子育て支援の推進に関する事業】	こども医療費	69,000
	乳幼児等医療費	45,000
	子育てにやさしいまちづくり事業費	12,000
		196,400

⑧ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位 : 千円)

区分	事業名	事業費	概要
【生活者支援】	食料品高騰対応特別給付金支給事業費	304,500	全市民1人あたり7千円の給付金の給付
	清掃総務費	2,000	省エネ家電製品購入支援 (補助率1/5、上限20千円)
	高齢者移動手段確保事業費	9,200	住民税非課税世帯を対象としたタクシー、路線バス等利用助成
	プレミアム付商品券事業費	89,000	プレミアム率25%のデジタル商品券発行
	学校給食費	55,899	小学校及び中学校給食費の無償化
【事業者支援】	公共交通支援事業費	15,600	バスやタクシーなどの運輸事業者を対象とした事業継続支援
	高齢者施設等に対する光熱費等高騰対策支援事業費	23,000	高齢者施設への光熱水費等高騰支援
	高齢者施設等に対する光熱費等高騰対策支援事業費	9,300	障害者施設への光熱水費等高騰支援
	私立認定こども園運営費	1,369	私立認定こども園への一時支援
	児童館運営費	1,332	放課後児童クラブへの一時支援
	担い手育成対策費	7,000	認定農業者等を対象とした機械購入費の支援 (補助率1/3、上限500千円)
	うしちから誘発推進事業費	20,100	酪農及び肥育農家を対象とした飼料価格高騰支援 乳牛の暑熱対策に係る機器購入費の支援 (上限300千円)
	有害鳥獣防除対策費	7,000	防護柵等資材購入費の支援
	元気な水産業創造事業費	15,000	漁業者を対象とした燃料価格高騰支援 (漁業者負担の1/2)